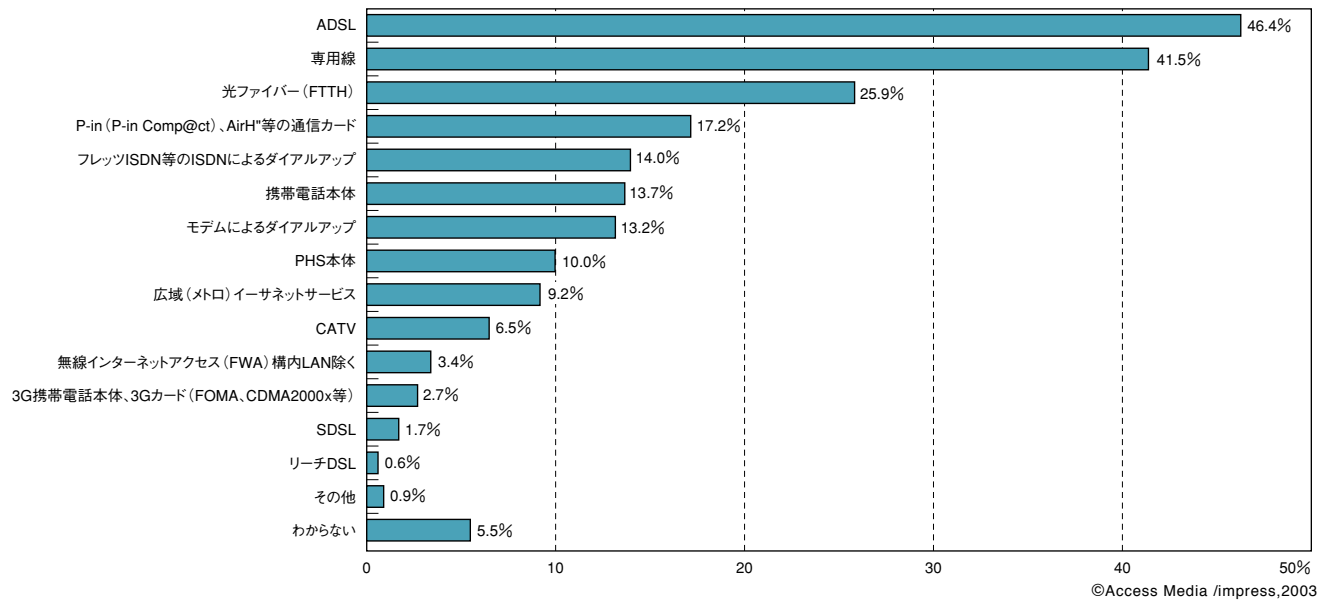


通信回線全体動向

インターネット利用企業の通信回線はADSLが専用線を抜いて主流に

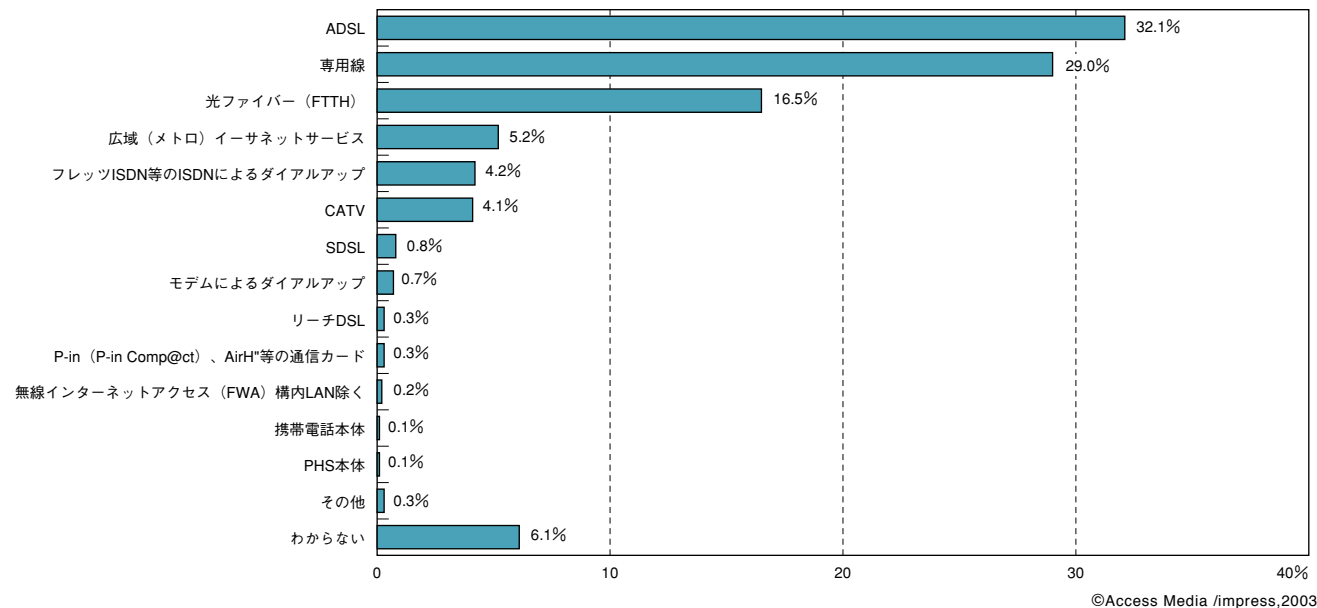
資料3-1-1 インターネット接続に使っている全ての通信回線 N=1,798



長らく主役の座を占めた専用線が、ADSLに抜かれた。FTTHも伸びており、専用線のシェアは低下している。企業向けxDSLとしてかつて人気のあったSDSLは無線以下。リーチDSLは速度を落として長距離到達を可能にしたADSLの一種。

主な通信回線ではメトロイーサネットが5.2%で4位

資料3-1-2 インターネット接続に使っている主な通信回線 N=1,798

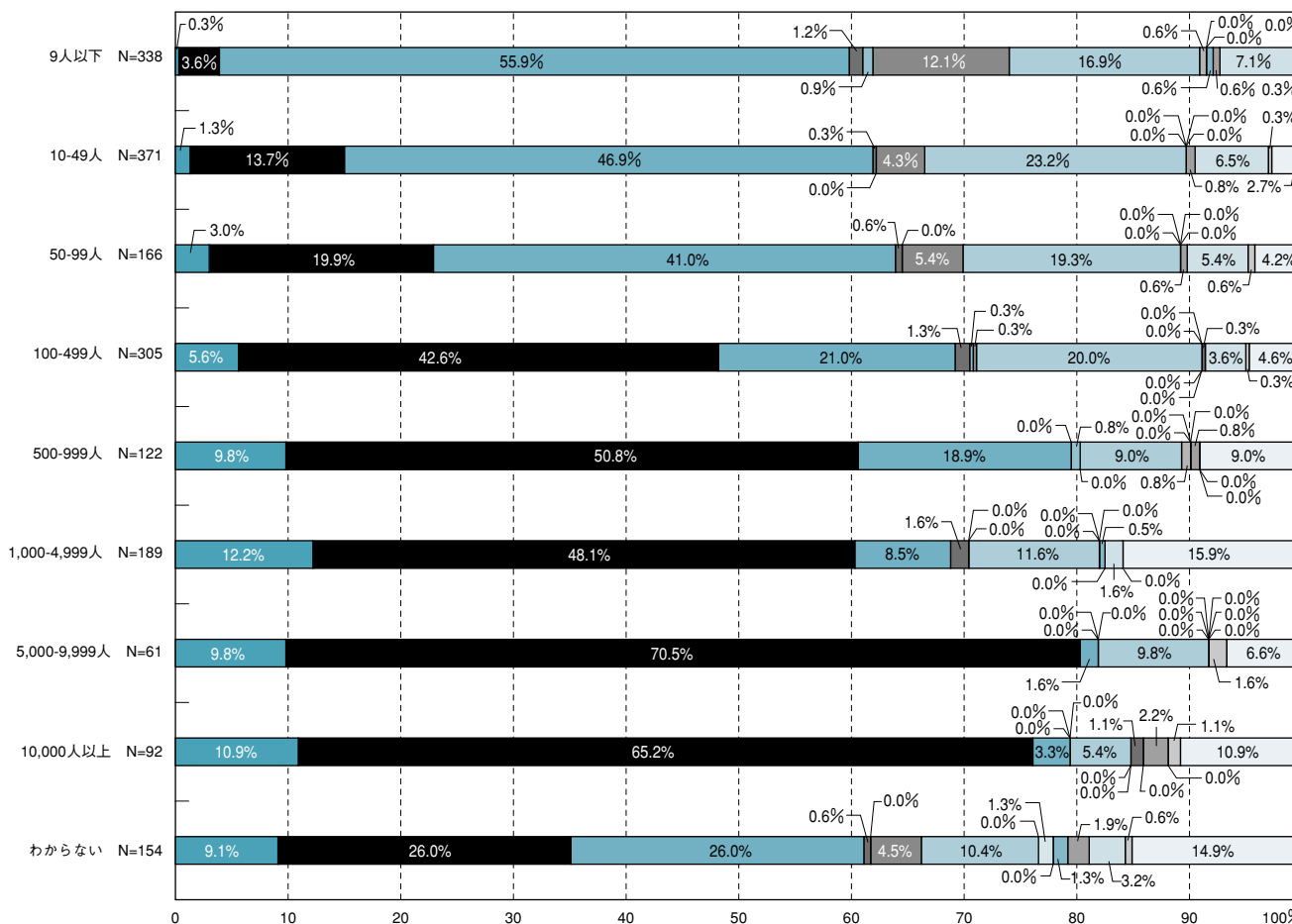


単数回答で聞いた主な通信回線でも、ADSL、専用線、FTTHの上位3種は変動なし。4位に今年初めて選択肢に入れた「広域 (メトロ) イーサネットサービス」が続いている。無線は企業の通信回線としてはまだ補助的な位置付けにとどまっている。

通信回線全体動向

100人以下の企業ではADSLとFTTH、大企業ではイーサや専用線

資料3-1-3 従業員規模別 主な通信回線 N=1,798



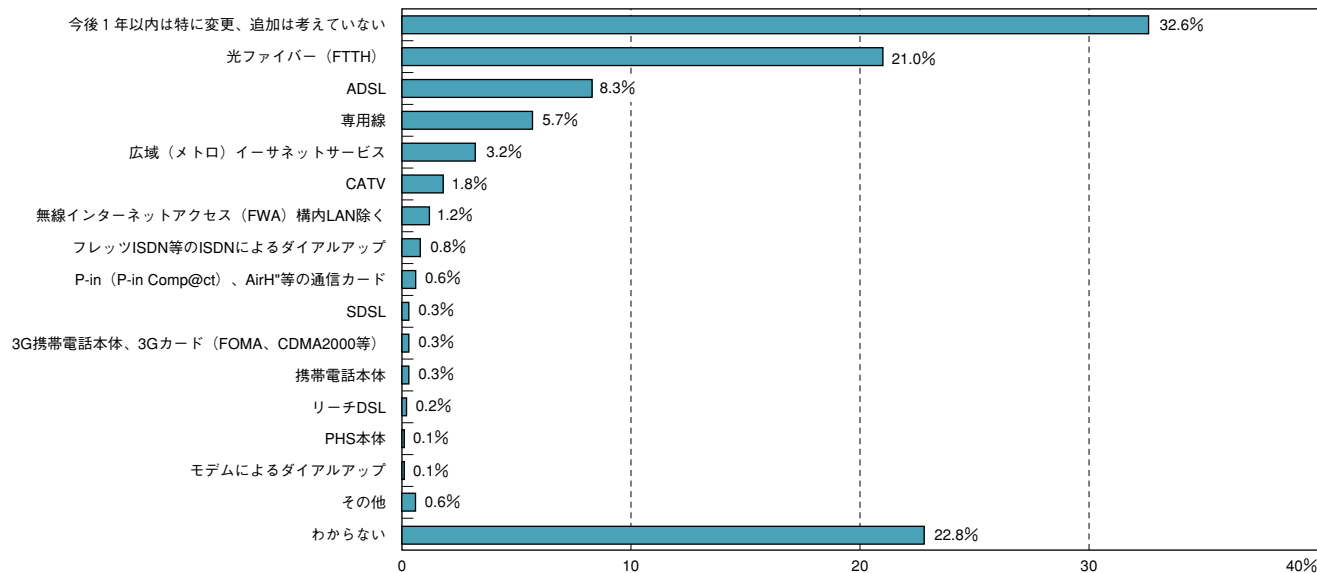
©Access Media /impress,2003

従業員規模別に見ると、ADSLは100人未満の企業では主流であるが、100人以上の企業では専用線が主流になる。FTTHも現状では大企業よりもむしろ中小企業で利用されている。広域イーサネットは500人以上の企業では1割前後まで導入が進んでいる。

通信回線全体動向

3割を超える企業が今後1年以内の回線変更はしない

資料3-1-4 今後1年以内に採用したい通信回線 N=1,798

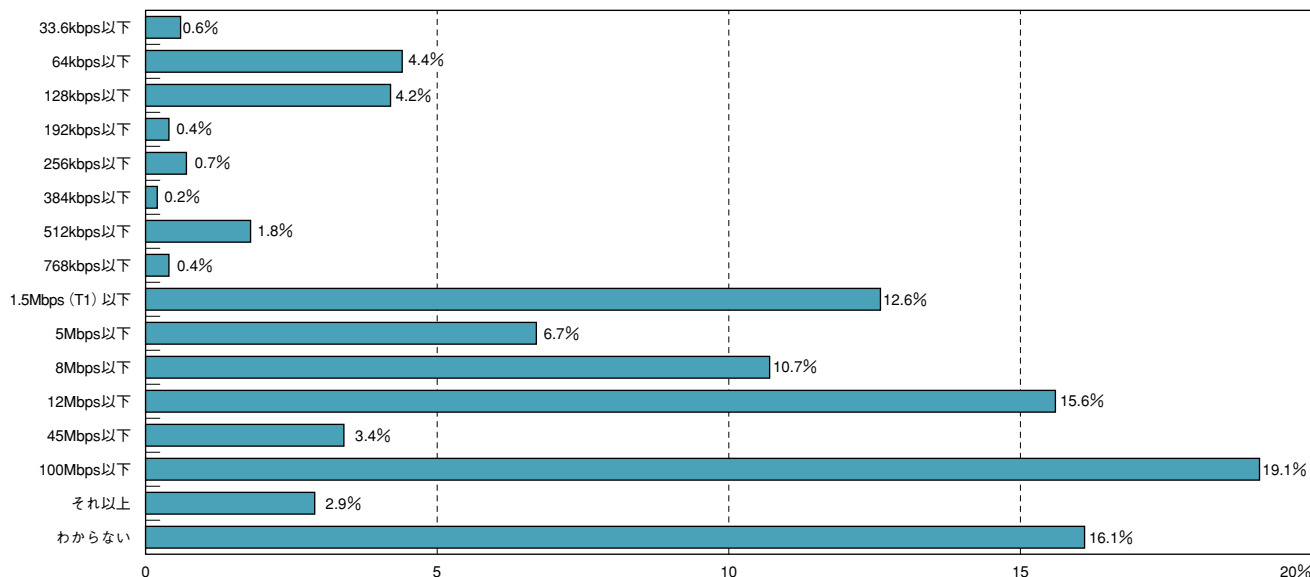


©Access Media /impress,2003

今後1年以内というスパンでは極端な帯域拡大はないと見てのことか、あるいは経済状況のせい、変更・追加の予定がない企業が3割を超えた。新採用ではFTTHが一番人気。メトロイーサよりもADSLのほうが人気があるのは、コストが理由だろう。

専用線からFTTHへの移行で高速化を達成

資料3-1-5 インターネット接続回線における最大通信速度 N=1,798



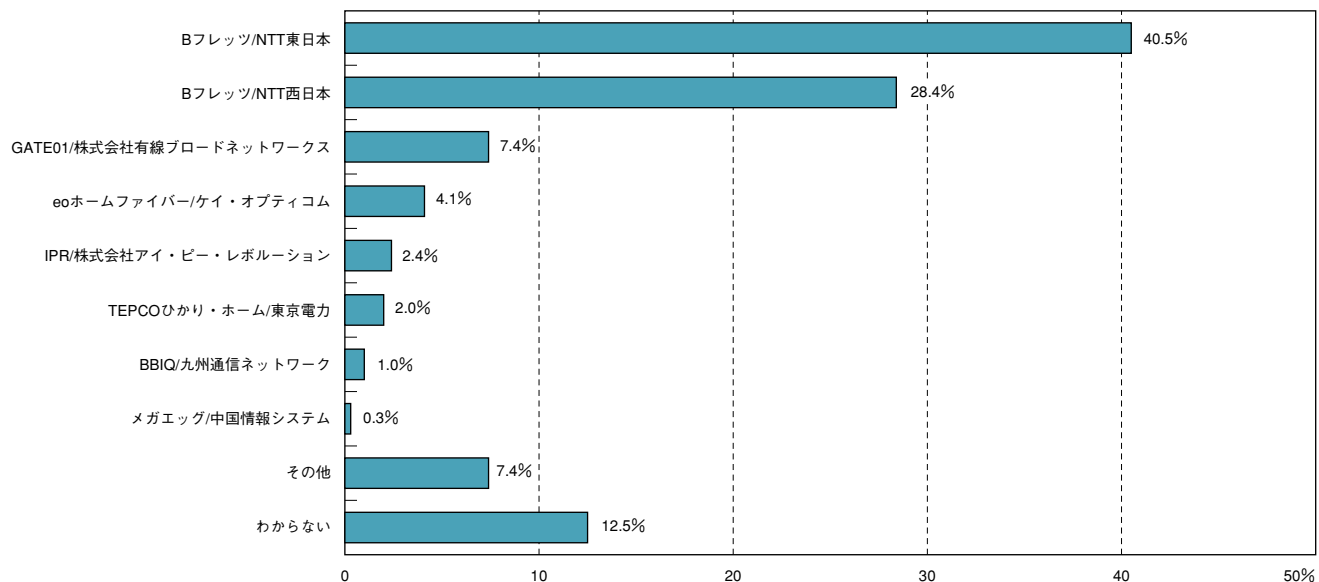
©Access Media /impress,2003

FTTHやメトロイーサが普及してきた現状を反映してか、「100Mbps以下」が最大となった。逆に、専用線の領域と見られる「45Mbps以下」は極端に落ち込み、ADSLでカバーされる12Mbps～1.5Mbpsの範囲がまた山を描いている。

通信回線全体動向

FTTHはNTT東西で7割弱、有線が企業市場でも健闘

資料3-1-6 契約しているFTTH提供会社 N=296

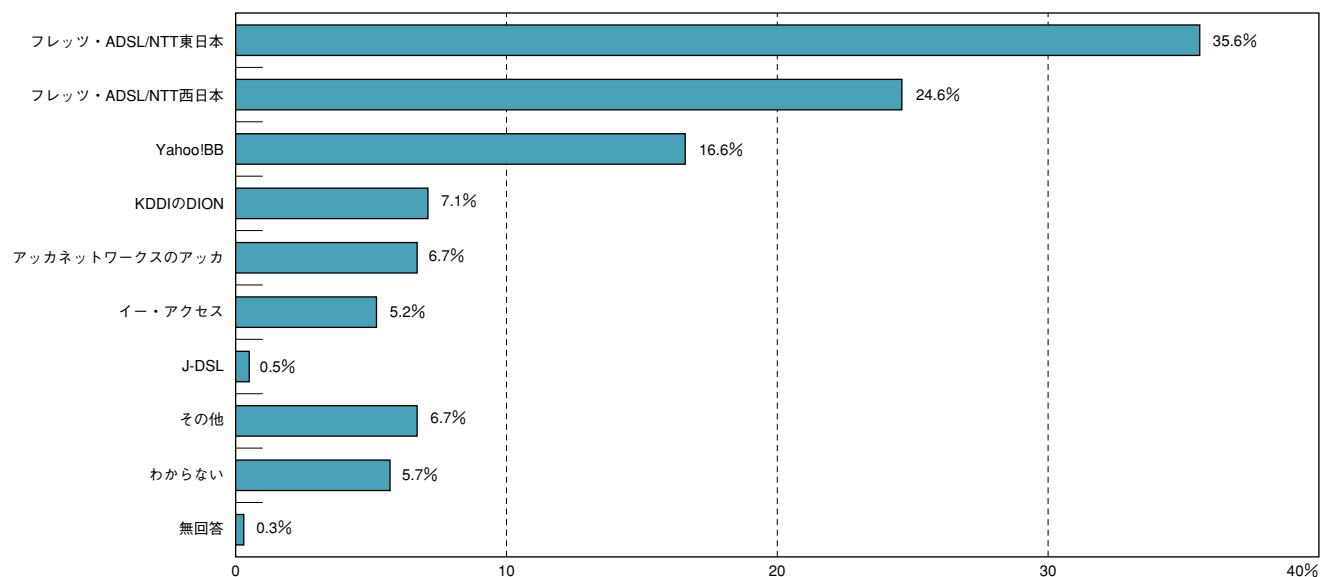


サービスエリアの広さやサービス体制の違いを反映してか、あるいは旧電電公社の信頼感からか、FTTHサービスに関してはNTT東西が圧倒的なシェアを握っている。一方、低価格に注目が集まりがちな有線が企業市場でも健闘している点は注目される。

©Access Media/impress,2003

ADSLでもNTT東西が圧倒

資料3-1-7 契約しているADSL/xDSL提供会社 N=578



©Access Media /impress,2003

個人向けでは急速にシェアを獲得しているYahoo! BBも、企業市場ではNTT東西に遠く及ばない。しかし、小規模企業の支持を受けて4位以下を大きく引き離す3位に位置し、ほぼ3強体制といえる状況ができあがりつつある。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp